

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P3S2005029	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 2 7 4 7	国際出願日 (日. 月. 年) 2 1 . 0 2 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 2 4 . 0 2 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. G01P3/481 (2006. 01), G01D5/249 (2006. 01), G08C15/04 (2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) アイシン精機 株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 2 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 3 0 . 0 9 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 2 6 . 0 5 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 越川 康弘	2 F	9 6 0 5
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 1 6		

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1 - 1 5 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1 - 9 _____ 項*、2005.09.30 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1 - 4 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 1 0 - 1 2 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲 1－9	有
	請求の範囲	無
進歩性（I S）	請求の範囲 1－9	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性（I A）	請求の範囲 1－9	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

請求の範囲 1－9に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有する。

請求の範囲

〔１〕（補正後） 回転体の回転速度に応じた周波数を有するパルス信号を出力配線に出力する回転センサであって、

前記回転体の回転速度に応じた信号を出力する回転検出部と、

前記回転検出部からの出力信号が入力され、入力された信号に応じたパルス信号を出力する波形成形部と、

前記波形成形部から出力されるパルス信号が入力され、入力されたパルス信号に基づいて第一の情報信号を出力する第一の信号処理部と、

前記第一の信号処理部から出力される前記第一の情報信号が入力されるとともに、第一の外部情報源から第一の外部情報信号が入力配線を通じて入力され、前記第一の情報信号と前記第一の外部情報信号とを含む第二の情報信号を出力する第二の信号処理部と、

前記第二の信号処理部から出力される前記第二の情報信号が入力され、入力された前記第二の情報信号を、前記パルス信号の周波数より高い第一の周波数を有する搬送波に変調し、該搬送波を出力する変調部と、

第二の外部情報源から第二の外部情報信号が無線を入力され、入力された前記第二の外部情報信号を、前記パルス信号の周波数よりも高く且つ前記第一の周波数とは異なる第二の周波数に周波数変換して第三の情報信号を生成し、該第三の情報信号を出力する受信部と、

前記波形成形部から出力されるパルス信号、前記変調部から出力される前記搬送波、及び前記受信部から出力される前記第三の情報信号が入力され、これら入力されたパルス信号、搬送波及び第三の情報信号が重ね合わされた出力信号を前記出力配線に出力する加算部と、

を備えることを特徴とする回転センサ。

〔２〕（補正後） 請求項１に記載の回転センサにおいて、

前記回転センサは車両の車輪の回転速度を検出することを特徴とする。

〔３〕（補正後） 請求項１又は２に記載の回転センサにおいて、

前記第二の外部情報信号は、タイヤに設けられたタイヤ空気圧センサからの信号であることを特徴とする。

〔４〕（補正後） 請求項１～３の何れか一項に記載の回転センサにおいて、

前記第一の外部情報信号は、車高センサからの信号であることを特徴とする。

[5] (補正後) 請求項 1 ～ 4 の何れか一項に記載の回転センサにおいて、
前記第一の周波数は、1 0 0 K H z から 1 0 M H z までの間の周波数であることを特徴とする。

[6] (補正後) 請求項 1 ～ 5 の何れか一項に記載の回転センサにおいて、
前記変調部は、前記第二の情報信号を前記搬送波に間欠的に変調することを特徴とする。

[7] (補正後) 請求項 1 ～ 6 の何れか一項に記載の回転センサにおいて、
前記変調部は、前記第二の情報信号を振幅変調方式により変調し前記搬送波を生成することを特徴とする。

[8] (補正後) 請求項 1 ～ 6 の何れか一項に記載の回転センサにおいて、
前記変調部は、前記第二の情報信号を周波数変調方式により変調して前記搬送波を生成することを特徴とする。

[9] (補正後) 請求項 1 ～ 6 の何れか一項に記載の回転センサにおいて、
前記変調部は、前記第二の情報信号を位相変調方式により変調して前記搬送波を生成することを特徴とする。